

令和元事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		24,023,212,319
	未収金	137,999,019	
	貸倒引当金	<u>△ 36,213,327</u>	101,785,692
	未収収益		700,841
	たな卸資産		112,955
	前払金		1,095,970
	前払費用		<u>84,500</u>
	流動資産合計		24,126,992,277
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	64,728,857	
	減価償却累計額	<u>△ 48,641,252</u>	16,087,605
	有形固定資産合計		16,087,605
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	長期性預金		8,000,000,000
	長期未収金		56,721
	破産更生債権等	63,982,602	
	貸倒引当金	<u>△ 63,982,602</u>	0
	投資その他の資産合計		8,000,056,721
	固定資産合計		<u>8,016,144,371</u>
	資産合計		<u><u>32,143,136,648</u></u>

# 貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

(単位：円)

## 負債の部

I 流動負債			
未払金		307,794,237	
未払費用		47,975	
未払消費税等		41,544	
前受金		82,875,000	
短期リース債務		8,967,399	
預り金		25,208,415	
引当金			
賞与引当金	186,447,209	186,447,209	
流動負債合計			611,381,779
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返寄附金	891,091	891,091	
長期リース債務		3,514,556	
引当金			
退職給付引当金	1,034,214,211	1,034,214,211	
固定負債合計			1,038,619,858
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		29,973,515,920	
法令に基づく引当金等合計			29,973,515,920
負債合計			31,623,517,557

## 純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 186,206,500	
減価償却相当累計額(△)		△ 1,041,945	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,239,955	
除売却差額相当累計額(△)		△ 181,924,600	
資本剰余金合計			△ 186,206,500
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,651,021	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,619,091
負債純資産合計			32,143,136,648

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	26,723,851,646	
一般管理費	226,278,890	
財務費用	947,763	
臨時損失	9,980,779,409	
損益計算書上の費用合計	<u>36,931,857,708</u>	36,931,857,708
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	4,752	
その他行政コスト合計	<u>4,752</u>	<u>4,752</u>
III 行政コスト		<u><u>36,931,862,460</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

## 業務費

人件費	1,241,941,957	
支給金	23,129,359,257	
納付金等還付金	505,670,000	
業務委託費	5,855,777	
減価償却費	11,330,341	
貸倒引当金繰入	16,441,679	
賞与引当金繰入	186,447,209	
退職給付費用	143,318,521	
その他の業務費	1,483,486,905	26,723,851,646

## 一般管理費

人件費	89,247,036	
減価償却費	24,888	
退職給付費用	9,304,344	
その他の一般管理費	127,702,622	226,278,890

## 財務費用

支払利息	947,763	947,763
------	---------	---------

## 経常費用合計

26,951,078,299

## 経常収益

納付金収入		36,667,180,000
-------	--	----------------

## 業務収益

その他の事業収益	251,157,383	251,157,383
----------	-------------	-------------

## 寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	284,124	284,124
-----------	---------	---------

## 財務収益

受取利息	4,331,698	4,331,698
------	-----------	-----------

## 雑益

8,904,503

## 経常収益合計

36,931,857,708

## 経常利益

9,980,779,409

## 臨時損失

納付金関係業務引当金繰入(注)		9,980,779,409
-----------------	--	---------------

## 臨時損失合計

9,980,779,409

## 当期純利益

0

## 当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,037,193	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,201,748	2,651,021	0	—	2,651,021	519,623,843
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 4,752			△ 4,752					△ 4,752
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 4,752	0	0	△ 4,752	0	0	0	0	△ 4,752
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,041,945	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,206,500	2,651,021	0	0	2,651,021	519,619,091

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,270,264,492
人件費支出	△ 1,544,426,332
支給金支出	△ 23,130,745,439
納付金収入	36,641,425,160
その他預り金収入	3,430
その他業務収入	<u>331,100,274</u>
小計	10,027,092,601
利息の受取額	4,303,012
利息の支払額	<u>△ 947,763</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,030,447,850

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 3,674,880</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 11,138,995</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,138,995

IV 資金増加額

10,015,633,975

V 資金期首残高

14,007,578,344

VI 資金期末残高

24,023,212,319

(障害者雇用納付金勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な表示方法の変更

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△181,924,600 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△181,924,600 円増加しております。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△186,206,500 円
-----------------------------------	----------------

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	36,931,862,460 円
自己収入等	△36,931,857,708 円
機会費用	4,530,080 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 9,980,779,409 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△9,976,244,577 円
-------------------------------	------------------

## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,046,098,174 円
法定福利費（職員）	179,951,731 円
役員報酬	14,089,608 円
法定福利費（役員）	1,802,444 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	746,511,435 円
雑役務費	191,251,448 円
旅費交通費	119,690,106 円
賃借料	100,507,989 円
広告宣伝費	93,993,560 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	72,813,164 円
法定福利費（職員）	12,960,434 円
役員報酬	3,109,499 円
法定福利費（役員）	363,939 円

(障害者雇用納付金勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	44,032,691円
保守料	22,143,686円
光熱水道料	11,122,628円
備品費	10,281,413円
消耗品費	8,936,874円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	7,285,954円
その他の雑収入	1,599,239円
情報公開開示手数料	19,310円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,023,212,319円
資金期末残高	24,023,212,319円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。  
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,023,212,319円	24,023,212,319円	—
(2) 未収金	137,999,019円		
貸倒引当金(△)	△36,213,327円		
	101,785,692円	101,785,692円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000円	7,999,696,692円	(303,308円)
資産 計	32,124,998,011円	32,124,694,703円	(303,308円)
(1) 未払金	(307,794,237円)	(307,794,237円)	—
(2) リース債務	(12,481,955円)	(12,843,823円)	(361,868円)
(3) 預り金	(25,208,415円)	(25,208,415円)	—
負債 計	(345,484,607円)	(345,846,475円)	(361,868円)

(注) 負債に計上されるものは( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,425,395,902円
勤務費用	92,484,441円
利息費用	2,281,012円
数理計算上の差異の当期発生額	9,366,844円
退職給付の支払額	△80,592,364円
期末における退職給付債務	3,448,935,835円

## (障害者雇用納付金勘定)

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,885,849,100 円
期待運用収益	9,260,593 円
数理計算上の差異の当期発生額	△11,907,540 円
事業主からの拠出額	38,470,234 円
退職給付の支払額	△32,546,126 円
期末における年金資産	1,889,126,261 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,246,903,466 円
年金資産	△1,889,126,261 円
積立型制度の未積立退職給付債務	357,777,205 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,202,032,369 円
小 計	1,559,809,574 円
未認識数理計算上の差異	△847,244,590 円
未認識過去勤務費用	321,649,227 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,034,214,211 円
退職給付引当金	1,034,214,211 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,034,214,211 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	92,484,441 円
利息費用	2,281,012 円
期待運用収益	△9,260,593 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	106,943,480 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△39,825,475 円
合 計	152,622,865 円

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(障害者雇用納付金勘定)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

**〔重要な債務負担行為〕**

該当する事項はありません。

**〔重要な後発事象〕**

該当する事項はありません。